

第2期 パラ水泳 中・長期計画

(2024 - 2032)

—— 水でつながり、世界が広がる ——



2024年3月

一般社団法人日本パラ水泳連盟

Japanese Para-Swimming Federation

はじめに



水、それは生命の始まりに必須なものであり、我々人類だけでなく多くの動植物もなくてはならないものです。さらに水中には誰にも等しく浮力が与えられ、陸上の何十倍もの抵抗が生まれます。すべてを包み込むような水の特性を理解し、我々は水、プール、水泳を介してつながり、発展してきました。

当連盟は、発足当初より障がい者の水泳・水中運動を通じた社会参加の拡大を大きな使命として活動を続けてきました。2013年4月に一般社団法人の法人格を取得し、社会的な要請に対応できる体制構築に取り組み始めました。

2014年度に障がい者スポーツの所管が厚生労働省から文部科学省に移り、2015年10月にはスポーツ庁が設置され、日本政府により障がい者スポーツもオリンピックと同じスポーツとして取り組みが行われてきました。

2017年3月にスポーツ庁が「第2期スポーツ基本計画」、日本水泳連盟も中・長期プランを策定したこと等を受けて、当連盟は2013年法人化から5年を経ることなどもあり、2018年2月にパラ水泳中・長期計画を策定しました。

その後、中・長期計画の進捗状況は毎年度の事業報告を通じて行ってきました。

計画策定から5年が経ち、この間に新型コロナウイルス感染禍、日本パラスポーツ協会2030年ビジョン策定、2021年の東京パラリンピックの開催、スポーツ庁の「持続可能な国際競技力向上プラン」「第3期スポーツ基本計画」策定、2022年の文科省高橋プラン公表、2023年の閣議による地域の障害者スポーツ振興が公表されたこともあり、整合性の検討が不可欠となり、この度第1期中長期計画の見直しを図るものです。

今回は、少子高齢化が加速度的に進む日本社会においてパラスイマーとそれを支える多様な人々がともに輝き、スポーツをすること、観ること、支えることに意味や意義を見出せる持続ある組織を目指して①SDGsへの取り組みなど東京2020パラリンピック(2021年開催)後の社会及び環境の変化、コロナ禍による大きな影響とスポーツ団体ガバナンスコードなど新しい要素、②東京2020終了後の会員の意識などの変化、③計画にある各目標などの更新、④支援いただいている企業との協働事業、社会貢献などの実施等、新たに、第2期中・長期計画(2024-2032)を策定するものです。

改めて水を通じてつながる、人と組織、それぞれが特性を生かし合いながら、相互に成長、発展し世界が広がっていきけるよう、これからも各種活動を充実させていきます。

一般社団法人日本パラ水泳連盟 会長 河合 純 一

当連盟の概況（2023年度）



【名称】 一般社団法人日本パラ水泳連盟

【設立】 1984年4月 法人化2013年4月8日

（設立時の名称は、一般社団法人日本身体障がい者水泳連盟、2021年3月16日変更）

【構成】

・役員

会長(特別職) 1名

理事 16名（うち理事長 1名／常務理事 4名）

監事 3名

・事務所

神戸本部事務所、東京ハイパフォーマンス事務所

日本財団東京パラスポーツサポートセンター内事務所

・強化練習拠点

ナショナルトレーニングセンターイースト

【地域連盟】 6団体

東北身体障がい者水泳連盟

関東身体障がい者水泳連盟

中部障がい者水泳連盟

近畿身体障がい者水泳連盟

中国・四国身体障害者水泳連盟

九州障がい者水泳連盟

【2023年度 登録団体数】 117団体

【2023年度 競技会参加会員数】 503人

【2023年度 公認指導者数】 218人

【2023年度 技術支援会員数】 138人

中・長期計画の改定の経過



2018年2月	<p>(第1期) パラ水泳PI/VI中・長期計画策定</p> <p>この後、情勢の変化に対応すべく、以下の一部改定を順次行った。</p>
2019年6月	<p>第1次改定</p> <p>連盟活動の方向に、ガバナンス・コンプライアンスへの取り組み強化を追加。</p>
2021年2月	<p>第2次改定</p> <p>スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>に対応するため、組織基盤の項において、外部理事及び女性理事の目標割合を定めるとともに、財政の見通しの項の記述を詳細にした。</p>
2021年6月	<p>第3次改定</p> <p>当連盟名称の変更に伴うもの。</p>
2024年3月	<p>第2期パラ水泳中・長期計画策定</p> <p>2022年度に会員アンケートを実施、東京2020パラリンピック以降の国等の方針、環境の変化等を踏まえて策定。</p>

第2期 中・長期計画(2024-2032年)の概要



当連盟が中・長期計画を2018年に公表してから、コロナ禍、スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>の適応、選手育成パスウェイモデル「FTEM」、
「会員アンケート」、「日本社会の動向」、「国際の動向」等をもとに、次に列記したプラン等を参考にしながら、当連盟が取組むべき目標と活動をまとめたものです。

- 文部科学省の「第3期スポーツ基本計画」
- 文部科学省の高橋プラン「障害者スポーツ振興方策に関する検討チーム報告書」
- スポーツ庁の「競技力強化のための支援方針(室伏プラン)」
- スポーツ庁のガバナンスコードスポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>
- 公益財団法人日本パラスポーツ協会の「2030年ビジョン」
- 公益財団法人日本水泳連盟の「水泳ニッポン・中期計画2017-2024」

目次



1. 目標ミッション・ビジョン・バリュー
2. 設定(アクションプラン)
3. 財政の見通し



1. ミッション・ビジョン・バリュー

MISSION(果たすべき使命)

パラ水泳を「する」「見る」「支える」多様な人々が輝く社会を実現する
— 水でつながり、世界が広がる —

しなやかで美しい
トビウオパラジャパンを育てる
【発掘・育成・強化】

多種多様な人々が
水泳を楽しめる環境を作る
【普及】

組織の質を向上させ、維持発展する
【組織】

ビジョン・バリュー



VISION (目指す姿)

VALUE (行動指針)

アクションプラン

発掘 育成 強化

- パラリンピックにて多くのメダリストの輩出
- 高い技術力と人間性を有し、人々の手本となるパラアスリートの育成

- パスウェイモデル「FTEM」を基にしたアスリート育成
- 選手育成環境の改善
- 大会運営等の競技力向上のための機会創出

普及

- 生涯にわたる健康維持増進に貢献
- 水泳・水中運動活動を通じた仲間づくり、社会参加を促進

- 地域や学校教育等におけるパラ水泳への理解促進
- 垣根を超えて、様々な水泳・水中運動活動への参加機会(大会等)を創出

組織

- 持続可能な運営基盤の確立

- ステークホルダーとの共創による新たな価値創出
- 運営業務の改善・効率化

- 1 トビウオパラジャパン PI/VI発掘・育成・強化
- 2 指導者・コーチ
- 3 競技役員(オフィシャル及びクラシファイアー)
- 4 競技大会
- 5 普及・会員増
- 6 社会貢献、協賛企業等
- 7 組織基盤



2. 目標設定(アクションプラン) 2028 & 2032

1. トビウオパラジャパンPI/VI発掘・育成・強化



JPSF

	2028年	2032年
目標	2023年WPS世界ランキング12位(概ねパリMQS突破ライン)までに21歳未満の選手が8人ランクインしている。これらの選手はFTEMにおけるEのレベルの選手でMPAであり、ロス2028で26歳前後となる。これらの選手を育成し、現在のFTEMのMの選手等と合わせて2028年パラリンピック メダリスト8人 金を含む12個のメダル獲得 *MPA:メダルポテンシャルアスリート(メダル可能性選手)	2024年3月現在のFTEMにおけるT/Eである強化・育成18歳未満の選手15人が2032年には19歳-26歳に該当する。これらの選手と既存のE/Mの選手と合わせて2032年パラリンピック メダリスト5人 金を含む5個のメダル獲得 *FTEM:選手を育成するパスウェイモデル、下記参照 https://pathway.jpnsport.go.jp/ftem/competition.html#sec02
2024目標 戦略方針・課題	パリ2024では、21歳未満の選手8人の中から2人のメダリストを輩出入賞4人をを目標とする。また、現在のFTEMのMの選手を合わせて、メダリスト6人金を含む8個(金2銀3銅3)のメダルを獲得する 課題:選手の練習環境の改善、進まない共生社会、女子選手の育成、地域クラブとの連携	パリ2024大会で18歳未満の選手2人のうち1人がメダル獲得、1人の4位入賞を目標とする。また、現在のFTEMのE/Mの選手のうちから2032にも活躍が見込まれる選手を合わせてメダリスト3人を輩出する 課題:少子化とパラスポーツ競技種目の増大によるパラ水泳に取り組む選手の減少、真の共生社会への理解、女子選手の育成、地域クラブとの連携
経過目標	2025	2029
	2026	2030
	2027	2031
	2028	2032
	<ul style="list-style-type: none"> 世界選手権(パリの翌年であり 中国の参加がない前提) ↳メダリスト 13人 メダル数 15個 アジアユースパラ 年齢該当者すべての出場を目指す 強化・育成選手 30人 J-STAR・発掘キャンプ参加者 約50人 愛知・名古屋強化特例20人程度(2024年度からスタート) 	<ul style="list-style-type: none"> 世界選手権(ロスの翌年であり、中国がない前提) ↳メダリスト 7人 メダル数 8個 アジアユースパラ 年齢該当者すべての出場を目指す 強化・育成選手 30人 J-STAR・発掘キャンプ参加者 約50人
	<ul style="list-style-type: none"> 愛知・名古屋アジアパラゲームズ ↳日本での開催であり、東京2020以降のパラ水泳普及のチャンスとして、メダル50個以上を目指す 強化・育成選手 30人 J-STAR・発掘キャンプ参加者 約50人 	<ul style="list-style-type: none"> アジアパラゲームズ ↳メダリスト 12人 メダル数 30個 強化・育成選手 30人 J-STAR・発掘キャンプ参加者 約50人
	<ul style="list-style-type: none"> 世界選手権 パラリンピック前年であるため ↳メダリスト 8人 メダル数 12個 強化・育成選手 30人 J-STAR・発掘キャンプ参加者 約50人 	<ul style="list-style-type: none"> 世界選手権 パラリンピックの前年であるため ↳メダリスト5人 メダル数 5個 強化・育成選手 30人 J-STAR・発掘キャンプ参加者 約50人
	<ul style="list-style-type: none"> ロスパラリンピック メダリスト 8人 メダル数 12個 	<ul style="list-style-type: none"> ブリスベンパラリンピック メダリスト5人 メダル数5個

2.指導者・コーチ



	2028年	2032年
目標	選手育成パスウェイであるFTEMと連動した指導者・コーチ制度の確立と運用を行い、パスウェイの段階に応じたパフォーマンスを生み出す公認の指導者・コーチを養成する	選手育成パスウェイであるFTEMと連動した指導者・コーチ制度の確立と運用をさらに進め、パラ水泳日本版FTEM指導者制度の世界モデル化を目指す
	①公認指導者の地域ブロックにおける人口比率バランスの改善を目指すとともに学校・部活など地域移行に対応できる指導者を増やす ②公認指導者等の国内における認知度の確立	①公認指導者の県レベルにおける人口比率バランスの改善を目指すとともに学校・部活など地域移行に対応できる指導者を増やす ②公認コーチ等の主要海外コーチとの交流制度、連携制度確立
施策	①FTEMに沿った障害別指導指針と教本の整備と実践の機会の提供	①FTEMに沿った障害別指導指針と教本の完成と実践機会の確立
	②指導者・コーチの発掘、スカウト制度の整備(指導者・コーチジョブディスクリプションの開発)	②指導者・コーチの発掘、スカウト制度の確立(指導者・コーチジョブディスクリプションの運用)
	③研修プログラムの充実・資格制度の改良	③研修プログラムの充実・資格制度の運用
	④指導者活用へ地域との連携、ネットワーク確立	④指導者活用へ地域との連携、ネットワークの運用
	⑤エデュケイターチームの確立	⑤エデュケイターチームの運用発展
	⑥コーチプログラムの開発と体育大学等との連携	⑥コーチプログラムの運用・発展、体育大学とのネットワーク確立

2018年プランでは2023年度の公認指導者目標400人、公認コーチ目標40人としていたが、公認指導者にあたっては約200人、公認コーチは約20人と目標には達していない。これらは研修機会を多く提供できなかったことや、コロナ禍によることが大きい。

競技会会員のアンケートから記録向上約75.9%、健康増進が59.1%である一方、週3回以上練習しているのは39.1%にとどまっており、57.7%が練習回数を増やしたいと望んでいるなどから指導者数が少ないことも一因と考えられる。

また、4年後、8年後を見据えたときに少子高齢化、第3期スポーツ基本計画にあるスポーツを実施機会を増やすことを意識した目標設定が必要である。よって、第2期アクションプランでは地域バランスを踏まえた指導者数の確保や指導の質の向上を目指すこととする。学校体育・部活の地域移行などの方向を踏まえ、スイミングクラブ指導者へのパラ水泳指導資格取得の働きかけ、指導者の少ない地域への働きかけ、指導者やコーチの質を向上させるために教育・指導者制度のアップデート、指導者と地域との連携強化、世界に通用する指導者養成など高度人材を増やしていくこととする。

3. 競技役員(オフィシャル及びクラシファイアー)



	2028年	2032年
目標	①公認競技役員(WPS- NTO*含む) – 各地域ブロックでインクルーシブ大会が開催できる数(地域ブロックで泳法審判最低8人、クラス分け2パネル数)を目指す	①公認競技役員(WPS- NTO*含む) – 各都道府県でインクルーシブ大会が開催できる数(各県で泳法審判最低2名、地域ブロックでクラス分け3パネル)を目指す
	②WPS国際競技役員 ITO* 3人、クラス分け委員3人	②WPS国際競技役員 ITO* 6人、クラス分け委員4人
*WPS:World Para Swimming(国際パラ水泳連盟) *NTO:National Technical Official(国内競技役員) *ITO:International Technical Official(国際競技役員)		
施策	①WPSと連動した公認競技役員制度の構築、特に英語の出来る役員をスカウトする仕組みを構築する	①WPSと連動した公認競技役員制度の着実な運用、特に英語の出来る役員の充実
	②競技役員数の地域ブロックバランス・質的確保のための公認講習会の開催	②競技役員数の都道府県バランス・質的確保のための公認講習会の開催
	③リカレント教育を含む研修プログラムの完成	③リカレント教育を含む研修プログラムの強化・充実
	④地域連盟との連携の強化、ネットワークの構築	④地域連盟との連携の強化、ネットワークの運用

2023年度、連盟技術支援会員の内競技役員を担える資格者は82人である。クラス分け委員は57人である。

大会などの競技役員は、泳法審判などを業務とするオフィシャルと選手のクラスを確定するクラシファイアーとに分類される。さらにクラシファイアーは理学療法士などのメディカルと競泳技術を理解しているテクニカルとに分類される。

現在、国内でオフィシャルとして活動できる国際資格WPS-NTO(旧L2)の資格取得者は55人、WPS-ITOは1名である。WPSと連動してこの国内における国際資格取得者増への取り組みを進めて行くとともに、国際で活躍できるWPS-ITO(旧L3)審判員なども養成する。また、WPSクラス分け委員は国内ではテクニカル26人、メディカル25人、となっている。WPSの国際資格をもつテクニカル1名、メディカル1名であり、この数を増やしていくことが必要である。

これらの養成は時間と費用がかかる。まして、国際で活躍する資格を取得するまでには、英語での理解などが求められるため簡単ではない。このため、様々な水泳関係団体に協力を求め、スカウティングも含め、広く人材を求めるとともに各県等で実施している障がい者水泳大会で活躍する場を確保していく。

4. 競技大会



	2028年	2032年
目 標	①障がい者にとっての健康増進など人生100年時代にあったパラ水泳の魅力をもつ大会の開催	①障がい者にとっての健康増進など人生100年時代にあったパラ水泳の魅力をもつ大会の維持・継続
	②健常者の大会にも障がい者が参加するインクルーシブ大会(豪州モデル、神戸・横浜・スイミングクラブ全国大会等)の普及	②健常者の大会にも障がい者が参加するインクルーシブ大会(豪州モデル、神戸・横浜・スイミングクラブ全国大会等)の普及・拡大
	③ワールドシリーズなど国際大会開催と継続開催のための条件整備	③世界選手権など国際大会開催のための条件整備
	④世界を目指すアスリートの競技力向上など目的に応じた大会への参加機会の創出	④世界を目指すアスリートの競技力向上など目的に応じた大会への参加促進
施 策	①地域大会における「ゆるプル」事業や健康プログラムなどの展開	①地域大会における「ゆるプル」事業や健康プログラムの定着
	②日本パラ水泳選手権大会などにおいて、観客と選手との交流など魅力ある大会を実施	②日本パラ水泳選手権大会などにおいて、観客と選手との交流など魅力ある大会を実施・発展させる
	③インクルーシブ大会の実施方法などモデル大会の普及啓発冊子作成と都道府県に対する調査及び働きかけ、実施県を10か所に	③インクルーシブ大会の実施方法などモデル大会の普及啓発冊子作成と都道府県に対する調査及び働きかけ、実施県を20か所に
	④プール条件や周辺宿泊施設など、国際大会可能な都市を調査、ワールドシリーズ大会を開催、様々な地域で開催働きかけ	④プール条件や周辺宿泊施設など、国際大会可能な都市の調査に基づいて、世界選手権等の大会を誘致する
	⑤ジュニアや女性の大会への参加促進とインセンティブの創設	⑤ジュニアや女性の大会への参加充実
	⑥通信記録会の充実と全国障害者スポーツ大会予選大会との連動、簡易クラスの導入。全スポ大会にはFCSクラスの導入働きかけ	⑥通信記録会の充実・発展と全国障害者スポーツ大会予選大会との連動充実、全スポ大会にFCSクラスの導入

現在、当連盟の主催する大会は、地域大会を予選大会とする「日本パラ水泳選手権大会」、日本代表選考会などを兼ねる「春季チャレンジレース」、日本パラリンピック委員会との共催大会としての「ジャパンパラ水泳競技大会」の3つ(いずれも世界パラ水泳連盟公認大会)となっている。地域連盟主催の大会は、東北・関東・中部・近畿・中四国・九州の6大会及びコロナ対策として始まった通信記録会の地域記録会東北・関東・近畿・九州などとなっている。これらの大会以外に、インクルーシブの大会として世界パラ水泳連盟公認の「神戸市民選手権」大会や東京2020のレガシーとして始まった「横浜インクルーシブ大会」、スイミングクラブ全国大会への参加などがある。部活などの地域移行が進行中、これらの取り組み県を増やしていくことは重要である。

これらの大会とは別に全国障がい者スポーツ大会水泳競技と予選大会が各県政令市レベルで開催されている。この大会は、行政が深く関わる大会ではあるが、当連盟が実施している国際に準拠する競技規則及びクラス分けなどの適用がなされていない大会である。東京2020パラリンピック競技大会のレガシーとしても、統一すべき時期に来ている。

また、東京2020のレガシーとしての世界から選手を受け入れる国際大会の開催については、現時点では地方都市における車いす選手対応宿泊施設の脆弱さから限定的な状況にある。このための国・県への働きかけをはじめ、2024年度から民間にも適用される「障害者差別解消法」の推進を訴えていく必要がある。さらには、ジュニア時代からの水泳運動習慣への取り組み、女性の活躍の場の創出、人生100年時代を迎えて、「ゆるプル」事業など健康増進としての水中・水泳運動にも取り組んでいく。

5. 普及・会員増



	2028年	2032年
目標	①普及事業：東・西・南エリア年間各1回	①普及事業：東・西・南エリア年間各2回
	②競技会参加会員 550人	②競技会参加会員 600人
	③技術支援会員 200人	③技術支援会員 250人
	④賛助会員 150人	④賛助会員 200人
施策	①普及事業について、「ゆるプル」の考え方を引継ぎ、プログラムの開発を行う	①普及事業について、開発したプログラムのマニュアル化を図る
	②会員が減少しないように会員のニーズを把握する簡易な調査を実施するとともに、連盟事業の改善を図る	②会員が減少しないように連盟事業の改善を継続して図るとともに、健康づくりを主とする高齢者会員へのプログラムを充実させる
	③技術支援会員への情報提供、コミュニケーション手段をDXの時代に合わせて構築する	③つくりあげた技術支援会員への情報提供、コミュニケーションツールを活用、会員の満足度を高める
	④会員になった方への返礼品の開発や、記録データベースの利用など様々な形での賛助会員制度を作り上げる	④作り上げた会員制度を魅力あるものとするため、常に研究を重ね、運用の充実を図る

水泳・水中運動であれば、浮力を利用して安全に活動が可能なスポーツであることから、リハビリからハイパフォーマンスを目指すアスリートまで、年齢も幼児から高齢者まで幅広く取り組めるスポーツであることを広報し、2017年度に開発した水中でのゲーム性をもった「ゆるプル」などの事業にも取り組み普及活動を行い、パラ水泳の裾野を広げる。

また、イベントに参加した人が継続して参加する魅力を感じるプログラムに更新・進化させ、会員の増加を図る。会員アンケートで得た意見を参考にできるところから取り組みを進める。

6. 社会貢献、協賛企業・大学等との協働・連携プログラム



	2028年	2032年
目標	①連盟のブランディングの向上	①連盟のブランディングの充実
	②社会貢献事業：アスリート委員会を中心に事業展開	②社会貢献事業：アスリート委員会による事業確立
	③社会貢献事業：協賛企業・大学等との協働・連携による事業の展開	③社会貢献事業：協賛企業・大学等との協働・連携による事業の確立
	④協賛企業(パートナー・スポンサー) 8社	④協賛企業(パートナー・スポンサー) 10社
施策	①第2期中・長期計画のミッション『パラ水泳を「する」「見る」「支える」人々が輝く社会を実現する — 水でつながり、世界が広がる —』を基にパラ水泳の素晴らしい特色(価値)を伝える。 (価値の事例) ・障がい者への水泳・水中運動について、ノウハウを持った日本における唯一の専門集団 ・共生社会におけるSDGsについて共に実践できる集団	①第2期中・長期計画のミッション『パラ水泳を「する」「見る」「支える」人々が輝く社会を実現する — 水でつながり、世界が広がる —』を基にパラ水泳の素晴らしい特色(価値)を確立する (価値の事例) ・障がい者への水泳・水中運動について、ノウハウを持った日本における唯一の専門集団 ・共生社会におけるSDGsについて共に実践できる集団
	②パラリンピックアスリート等の経験を生かした事業を展開する。 (事業の事例) ・パラリピアンにおける講演、研修事業 ・未来のパラリンピアンとの交流 ・障がいのない子ども達とのふれあい	②パラリンピックアスリート等の経験を生かした事業を確立する (事業の事例) ・パラリピアンにおける講演、研修事業 ・未来のパラリンピアンとの交流 ・障がいのない子ども達とのふれあい
	③上記①、②に賛同いただける企業との協働事業実施	③上記①、②に賛同いただける企業との協働事業確立

水泳には次のような素晴らしい特色(価値)があり、当連盟は日本における唯一の専門集団である

①水中は浮力により重力の影響をほとんど受けずに動けることで、立てない、力が弱い、重度の障がい者、幼児から高齢者まで誰もが安全に楽しく運動することが可能である。②水泳は練習しなければ泳ぐことができず、泳ぐ過程においては障がいの有無は関係ない。③水泳の練習によって、重度の肢体不自由者を含め、知的、視覚及び聴覚障がい者がパラリンピック等チャンピオンスポーツを目指すことが可能である。④チャンピオンスポーツは、強くなるために必要な練習、トレーニング、医科学の取り組みを機会ごとに課題を見つけチャレンジする人生の縮図である。

アスリート委員の素晴らしい成功体験を生かし、パラ水泳の素晴らしい特色を生かした事業を展開する。協賛企業も東京2020以降の厳しい状況下において半減したが、2028年までにこの数を一つでも増やすとともに、継続を働きかける。企業の動向は、単なる寄付ではなく、ともに社会に貢献する協働プログラムを求めており、SDGsへの取り組みなどのテーマも踏まえて、この分野の取り組みを加速させる。

Japanese Para-Swimming Federation

一般社団法人日本パラ水泳連盟

7. 組織基盤



	2028年	2032年
目標	①組織基盤の柔軟な運用(チーム制等)	①組織基盤の時代にあった展開
	②新たなビジネスモデルの研究・開発	②開発したビジネスモデルによる事業の推進
	③人材計画(採用・育成)の策定	③人材計画(採用・育成)に基づく人材活用と運用
施策	①ガバナンスコードの遵守	①ガバナンスコードの遵守・改良
	②高齢者・障がい者活用による運営体制の確立	②高齢者・障がい者活用に運営体制の展開
	③会員登録管理事業の充実とDXによる汎用化	③会員登録管理事業の充実とDXによるビジネスモデル化
	④生成AIやDXによる事務管理の改善	④生成AIやDXによるさらなる事務管理の改善
	⑤ホームページ、SNSの改善など社会とのコミュニケーションの改良	⑤ホームページ、SNSの充実など社会とのコミュニケーションの確立
	⑥人材計画の策定のための、必要な人材の職務記述書を作成する	⑥人材計画に基づく職務記述書等により採用・育成を図る

2013年4月に法人格を取得し、事務所の設置、ボランティアスタッフによる組織運営を実施し、ガバナンスコードへの早期対応など健全な組織構築に努めてきた。現在では、様々な雇用形態によりスタッフを配置して事務事業を行っている。外部理事の目標割合25%、女性理事の目標割合40%を達成するなどガバナンスも一定の水準を確保できるまでになった。

また、社会とのコミュニケーションツールは日々変化しており、当連盟のビジョンの下、戦略的に取り組みを進めていく。組織を運営する人材については、人材計画(採用・育成)を策定し、まずは必要な人材の職務記述書の作成を行い、組織に必要な人材を整理する。事務の改善については、最小の経費で最大の効果をあげるべく取り組んできたが、単なる経費削減は限界がある。当連盟のミッションである『パラ水泳を「する」「見る」「支える」人々が輝く社会』を実現を目指して、組織基盤を強固なものにし、さらに進化させる



3. 財政の見通し

3. 財政の見通し



当連盟の会員数は2023年度、2020年1月からのコロナ禍により競技会参加会員約500名と、2019年度の約700名から約30%の減少となっており、会費収入は年間200万円程度である。事業の多くは、日本パラリンピック委員会やスポーツ振興基金の助成に依存している。

2015年からはパラリンピックサポートセンター助成、2016年からは東京2020パラリンピックの開催関連で協賛企業の支援をいただき大幅に事業を拡大してきた。

2021年9月に開催された東京2020パラリンピックは、当連盟のプラス要素として協賛企業の増加、公的助成金の増額があげられるが、マイナス要素としてコロナ禍の水泳活動の減少による競技会参加会員がさらに約500名に減少したことがあげられる。

コロナ禍が落ち着いた2023年現在においても、協賛企業の減少、公的助成金の減額、コロナ禍により生活習慣が変化し、期待していたほど競技会参加会員は増加しなかった。

さらにスポーツ庁のガバナンス対応、年々きめ細くなる公的助成金の事務手続き対応など、以前に比べ事務作業量が増加している。

2024年度以降については、これまで積み上げてきた組織運営、人材を活用し、さらにDX導入など効率化や経費を抑えながら事業を進め、パラ水泳の魅力を高めながら、最小の経費で最大の効果を得るべく事業の重点化・見直し、賛助会員の拡大、企業協賛への理解及び民間助成金などを含め新たな収益源の模索などを積極的に行い健全な財政運営ができるよう努めていく。

3. 財政の見通し



中期財政見通し(2024～2028年度 5か年計画)

(単位;千円)

区分		2023年度 決算見込み	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
収入	会費参加料等	16,673	18,967	16,673	16,673	16,673	16,673
	協賛金・寄付	43,990	37,050	37,791	38,547	39,318	40,104
	助成金等	118,373	143,035	120,740	123,155	125,618	158,130
	その他	17,169	2,420	3,000	3,000	3,000	3,000
	前年度繰越金	150,080	151,819	151,819	134,743	119,163	104,996
	計	346,285	353,291	330,023	316,118	303,772	322,903
支出	強化育成事業	132,396	140,115	135,044	137,745	140,500	163,310
	大会運営事業	19,620	19,948	20,347	20,754	21,169	21,592
	体制サポート事業	7,380	7,870	8,027	8,188	8,352	8,519
	一般管理・法人税等	35,070	33,539	31,862	30,269	28,756	27,318
	計	194,466	201,472	195,280	196,956	198,776	220,739
次年度繰越金		151,819	151,819	134,743	119,163	104,996	102,164

2023年度の決算見込みを踏まえ、収入の助成金・協賛金及び支出は毎年2%のアップ(日銀の物価上昇率採用)、2028年度のパラリンピック開催の年は、助成金+30,000千円の増を見込むものの、強化育成事業+20,000千円の増としたことなど、結果として繰越金が減少することとしている。



Japanese Para-Swimming Federation

一般社団法人日本パラ水泳連盟

